



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 インフォマート  
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米多比 昌治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,220	8.0	953	1.7	943	1.2	207	
28年12月期第2四半期	2,981	9.8	969	1.9	932	5.9	600	2.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 198百万円 ( %) 28年12月期第2四半期 631百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	1.62	
28年12月期第2四半期	4.63	

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	11,634	9,278	79.8
28年12月期	11,425	9,860	86.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,278百万円 28年12月期 9,860百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.90		5.90	11.80
29年12月期		3.27			
29年12月期(予想)				3.27	6.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	28.4	2,603	33.1	2,600	33.5	887	26.4	7.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	129,715,600 株	28年12月期	129,715,600 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	15,431,197 株	28年12月期	282 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	128,351,006 株	28年12月期2Q	129,715,388 株

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成29年8月1日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、世界経済の持ち直しや円安基調がプラス要因となり、企業の業績も緩やかな増加を続けることとなりました。また業績の改善による良好な企業収益や、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の底堅い推移等もあり、景気は緩やかに持ち直す動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大が進んでおります(経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)、BtoB電子商取引プラットフォームの構築に取り組みました。その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比19,789社増の144,839社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比37,775事業所増の442,332事業所となりました(注1)。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、3,220百万円と前年同期比239百万円(8.0%)の増加となりました。

利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加等で、営業利益は953百万円と前年同期比16百万円(1.7%)の減少、経常利益は943百万円と前年同期比10百万円(1.2%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は、固定資産(「E S事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェア)の減損損失を特別損失に計上したことにより、207百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益600百万円)となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」(外食と卸会社間)は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加しました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,140社(前連結会計年度末比114社増)、売り手企業数は30,982社(同1,087社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」の新システム(卸会社と食品メーカー間)は、当年6月より提供を開始し、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業数は6社、売り手企業数は69社となりました。

当第2四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は1,977百万円と前年同期比177百万円(9.9%)の増加、営業利益は928百万円と前年同期比3百万円(0.3%)の増加となりました。

## ②規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は501社(前連結会計年度末比51社増)、卸機能は556社(同19社増)、メーカー機能は6,211社(同26社増)となりました(注2)。

当第2四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は621百万円と前年同期比61百万円(10.9%)の増加、営業利益は272百万円と前年同期比107百万円(64.9%)の増加となりました。

## ③E S事業

E S事業では、既存の有料契約企業の請求書電子化の推進により「BtoBプラットフォーム 請求書」のログイン数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は144,217社（前連結会計年度末比19,816社増）（注2）、その内数である受取モデル契約企業数は1,663社（前連結会計年度末比338社増）、発行モデル契約企業数は600社（同109社増）、合計で2,263社（同447社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,838社（同17社減）、売り手企業数は1,584社（前連結会計年度末比128社減）となりました（注2）。

当第2四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は、606百万円と前年同期比18百万円(3.2%)の増加となりました。営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」のソフトウェア償却費が増加し、219百万円（前年同期は営業損失106百万円）となりました。

## ④その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、36百万円と前年同期比17百万円(32.5%)の減少、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成29年6月末）の資産合計は、11,634百万円（前連結会計年度末比208百万円増）となりました。

流動資産は、7,062百万円（前連結会計年度末比572百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,571百万円（前連結会計年度末比364百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが減少したことなどによるものであります。

流動負債は、2,326百万円（前連結会計年度末比789百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

この結果、負債合計は、2,355百万円となりました。

純資産は、9,278百万円（前連結会計年度末比581百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、5,457百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,498百万円（前年同四半期は1,203百万円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費840百万円、減損損失1,181百万円等であり、主な支出は、税金等調整前四半期純損失237百万円、法人税等の支払額274百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,319百万円（前年同四半期は1,089百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,295百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、417百万円（前年同四半期は350百万円の減少）となりました。主な収入は、短期借入金の増加800百万円であり、主な支出は、配当金の支払額382百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成29年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスをフード業界のみならず全業界での利用拡大を推進してまいります。

「受発注事業」及び「規格書事業」では、「BtoBプラットフォーム 受発注」と「BtoBプラットフォーム 規格書」をパッケージにした「食の安心・安全 受発注」を既存及び新規企業に提供し、フード業界のシェア拡大を加速させます。また、「E S事業」では、様々な業界で「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行契約企業の取引先の招待を加速させ、請求書の電子化を拡大することで再び事業を成長させてまいります。

通期につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、売上高は7,900百万円（前連結会計年度比28.4%増）、営業利益は2,603百万円（同33.1%増）、経常利益は2,600百万円（同33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当第2四半期連結累計期間において「E S事業」の固定資産（「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェア）の減損損失を特別損失に計上したことにより、887百万円（同26.4%減）となる見通しです。

上記連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益は、平成29年2月14日発表から変更はありませんが、親会社株主に帰属する当期純利益は、当第2四半期連結累計期間において特別損失を計上したため、変更しております。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,862,625	5,457,606
売掛金	1,494,489	1,439,294
貯蔵品	1,475	2,886
繰延税金資産	92,346	92,097
その他	78,313	97,429
貸倒引当金	△39,078	△26,655
流動資産合計	6,490,171	7,062,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,769	167,565
減価償却累計額	△14,874	△22,366
建物(純額)	147,895	145,198
工具、器具及び備品	176,135	195,537
減価償却累計額	△91,802	△110,398
工具、器具及び備品(純額)	84,332	85,139
有形固定資産合計	232,228	230,337
無形固定資産		
ソフトウェア	3,407,888	2,929,026
ソフトウェア仮勘定	453,263	240,414
その他	12,492	12,023
無形固定資産合計	3,873,644	3,181,464
投資その他の資産		
投資有価証券	547,511	544,215
繰延税金資産	98,163	431,239
敷金	180,469	180,449
その他	3,577	3,639
投資その他の資産合計	829,721	1,159,544
固定資産合計	4,935,594	4,571,346
資産合計	11,425,765	11,634,006

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,881	97,613
短期借入金	520,000	1,320,000
未払金	247,788	236,108
未払法人税等	305,978	333,041
その他	324,236	340,044
流動負債合計	1,536,884	2,326,808
固定負債		
資産除去債務	28,239	28,272
固定負債合計	28,239	28,272
負債合計	1,565,124	2,355,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,705,105	3,114,643
自己株式	△135	△381
株主資本合計	9,944,731	9,354,023
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△84,090	△75,097
その他の包括利益累計額合計	△84,090	△75,097
純資産合計	9,860,641	9,278,925
負債純資産合計	11,425,765	11,634,006



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,981,389	3,220,764
売上原価	876,999	1,082,038
売上総利益	2,104,389	2,138,726
販売費及び一般管理費	1,134,452	1,184,829
営業利益	969,937	953,897
営業外収益		
受取利息	286	1,702
未払配当金除斥益	58	200
その他	19	1
営業外収益合計	364	1,904
営業外費用		
支払利息	2,360	2,514
為替差損	35,207	9,177
その他	9	494
営業外費用合計	37,578	12,186
経常利益	932,723	943,614
特別損失		
減損損失	—	1,181,438
特別損失合計	—	1,181,438
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	932,723	△237,823
法人税、住民税及び事業税	314,817	302,804
法人税等調整額	17,556	△332,826
法人税等合計	332,373	△30,022
四半期純利益	600,349	△207,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	600,349	△207,801

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	600,349	△207,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,052	8,992
その他の包括利益合計	31,052	8,992
四半期包括利益	631,402	△198,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,402	△198,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	932,723	△237,823
減価償却費	658,638	840,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,762	△12,423
受取利息及び受取配当金	△286	△1,702
支払利息	2,360	2,514
為替差損益(△は益)	35,083	9,298
減損損失	-	1,181,438
売上債権の増減額(△は増加)	81,911	54,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,183	△41,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,605	9,370
その他	△74,809	△32,812
小計	1,572,595	1,771,870
利息及び配当金の受取額	233	4,271
利息の支払額	△2,293	△2,956
法人税等の支払額	△367,305	△274,683
法人税等の還付額	525	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,755	1,498,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,881	△24,355
無形固定資産の取得による支出	△879,276	△1,295,186
定期預金の預入による支出	△200,000	-
その他	115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,043	△1,319,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	800,000
配当金の支払額	△350,269	△382,744
自己株式の取得による支出	-	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,269	417,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,289	594,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,990	4,862,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,365,701	5,457,606

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## ① 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

## ② 減損損失の認識に至った経緯

ES事業の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

## ③ 減損損失の金額

ソフトウェア	950,952千円
ソフトウェア仮勘定	230,486千円
計	1,181,438千円

## ④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

## ⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。ES事業の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	E S事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,799,777	560,026	587,189	2,946,992	34,397	2,981,389	-	2,981,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	-	600	647	19,051	19,699	△19,699	-
計	1,799,824	560,026	587,789	2,947,640	53,448	3,001,089	△19,699	2,981,389
セグメント利益 又は損失(△)	925,658	165,288	△106,517	984,429	△14,243	970,186	△248	969,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△248千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	E S事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,977,325	621,187	606,333	3,204,846	15,917	3,220,764	-	3,220,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	-	68	114	20,183	20,298	△20,298	-
計	1,977,372	621,187	606,401	3,204,961	36,101	3,241,062	△20,298	3,220,764
セグメント利益 又は損失(△)	928,748	272,546	△219,676	981,618	△25,969	955,648	△1,751	953,897

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△1,751千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

E S事業の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,181百万円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。